



2019年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月11日

上場会社名 株式会社農業総合研究所 上場取引所 東
 コード番号 3541 URL https://www.nousouken.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 智正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松尾 義清 TEL 03-6417-1047
 四半期報告書提出予定日 2019年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第1四半期の連結業績（2018年9月1日～2018年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第1四半期	810	164.2	0	—	2	—	2	—
2018年8月期第1四半期	493	—	△40	—	△40	—	△20	—

(注) 包括利益 2019年8月期第1四半期 △5百万円(—%) 2018年8月期第1四半期 △31百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第1四半期	0.52	—
2018年8月期第1四半期	△4.91	—

(注) 1. 2017年8月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2018年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第1四半期	1,628	662	37.0
2018年8月期	1,515	668	39.6

(参考) 自己資本 2019年8月期第1四半期 602百万円 2018年8月期 600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年8月期	—	—	—	—	—
2019年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2019年8月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2019年8月期の連結業績予想（2018年9月1日～2019年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	38.5	50	—	60	—	60	—	14.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期1Q	4,201,000株	2018年8月期	4,201,000株
② 期末自己株式数	2019年8月期1Q	34株	2018年8月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年8月期1Q	4,201,000株	2018年8月期1Q	4,191,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年9月1日～2018年11月30日)におけるわが国経済は、企業収益の堅調な回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、米国の通商政策の進捗やわが国の地政学的リスクの高まりによる影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である食品業界においては、大型台風や記録的な酷暑などの相次ぐ自然災害により、農産物の供給や物流網などに大きな影響を受けたものの、生活者の健康志向の上昇を背景に、食の安心・安全に関する意識は引き続き高い状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、2018年10月に、日本郵政グループが持つ、強固な配送基盤を有する郵便局ネットワークを活用して、当社の「農家の直売所」プラットフォームを全国の生産者に利用していただくこと、並びに、当社サービスを補完し登録生産者の利便性を更に高めるため、日本郵政キャピタル株式会社と資本提携をいたしました。また、登録生産者の袋詰めやバーコードシール貼付等の加工作業を受託するために当社の大田センター近くに加工センターを開設するとともに、自社開発したアプリケーション「農直-のうちよく-」を通じた農業資材販売サイトの開設や外食向けECサービス「彩直」を開始するなど、既存ビジネスを拡充させながらも、新たな収益獲得に向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、当社の重要な経営指標である「農家の直売所」事業による流通総額は2,437,911千円(前年同四半期比17.7%増)、2018年11月末日時点でスーパーマーケット等の小売店への導入店舗数は1,244店舗(前連結会計年度末より47店舗増)、農産物の集荷拠点である集荷場は92拠点(前連結会計年度末より6拠点増)、登録生産者は8,140名(前連結会計年度末より295名増)まで拡大いたしました。当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は810,850千円(前年同四半期比64.2%増)、営業利益は43千円(前年同四半期は営業損失40,844千円)、経常利益は2,668千円(前年同四半期は経常損失40,208千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,163千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失20,585千円)となりました。

なお、当社の事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ112,967千円増加し、1,628,839千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ93,256千円増加し、1,451,525千円となりました。これは主に売掛金の増加88,760千円、現金及び預金の減少10,462千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ19,710千円増加し、177,314千円となりました。これは主に無形固定資産の増加12,250千円、投資その他の資産の増加4,584千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ118,132千円増加し、965,931千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ127,176千円増加し、858,987千円となりました。これは主に買掛金の増加57,845千円、未払金の増加43,599千円、賞与引当金の増加14,352千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9,044千円減少し、106,943千円となりました。これは主に長期借入金の減少11,058千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ5,164千円減少し、662,907千円となりました。これは主に非支配株主持分の減少7,000千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年10月12日の「2018年8月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,022	797,560
売掛金	496,351	585,112
その他	57,046	72,400
貸倒引当金	△3,152	△3,547
流動資産合計	1,358,268	1,451,525
固定資産		
有形固定資産	30,305	33,181
無形固定資産	76,463	88,713
投資その他の資産	50,833	55,418
固定資産合計	157,603	177,314
資産合計	1,515,871	1,628,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,904	560,749
1年内返済予定の長期借入金	43,882	43,882
未払金	121,380	164,980
未払法人税等	6,211	13,292
賞与引当金	26,756	41,108
その他	30,676	34,975
流動負債合計	731,810	858,987
固定負債		
長期借入金	104,156	93,098
その他	11,832	13,845
固定負債合計	115,988	106,943
負債合計	847,799	965,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,296	212,296
資本剰余金	240,526	240,526
利益剰余金	148,079	150,242
自己株式	-	△137
株主資本合計	600,901	602,928
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△66	△256
その他の包括利益累計額合計	△66	△256
非支配株主持分	67,236	60,235
純資産合計	668,072	662,907
負債純資産合計	1,515,871	1,628,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
売上高	493,796	810,850
売上原価	110,336	307,217
売上総利益	383,460	503,633
販売費及び一般管理費	424,304	503,589
営業利益又は営業損失(△)	△40,844	43
営業外収益		
受取賃貸料	443	443
受取保険料	—	1,204
為替差益	686	1,624
その他	52	46
営業外収益合計	1,182	3,318
営業外費用		
支払利息	167	316
貸貸費用	376	376
その他	2	—
営業外費用合計	546	692
経常利益又は経常損失(△)	△40,208	2,668
特別損失		
災害による損失	—	2,244
特別損失合計	—	2,244
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△40,208	424
法人税、住民税及び事業税	1,382	11,178
法人税等調整額	△10,408	△6,323
法人税等合計	△9,026	4,854
四半期純損失(△)	△31,182	△4,430
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,596	△6,594
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,585	2,163

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
四半期純損失(△)	△31,182	△4,430
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△436	△596
その他の包括利益合計	△436	△596
四半期包括利益	△31,618	△5,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,893	1,973
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,725	△7,000

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)

当社グループは、農家の直売所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは、農家の直売所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

2019年1月11日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、より投資がしやすい環境を整えることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層と株主数の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の方法

2019年2月28日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき5株の割合をもって分割いたします。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,201,000株
今回の分割により増加する株式数	16,804,000株
株式分割後の発行済株式総数	21,005,000株
株式分割後の発行可能株式総数	70,800,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	2019年2月7日
基準日	2019年2月28日
効力発生日	2019年3月1日

5. 1株当たり四半期純利益金額に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2017年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円98銭	0円10銭

(注) 第12期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。